

区議会情報

区議会9月会議がはじまります(9/12~10/13)

2016年度末基金316億円(この内、自由に使える財調基金は168億円) 区民の願いと予算執行は…? ムダは?

区の基金(貯金)残高 (単位:百万円)

	財政調整	減債基金	特定基金	合計残高
2012年度末	12,344	2,239	10,448	25,030
2013年度末	13,140	2,244	9,268	25,052
2014年度末	14,322	2,050	8,657	25,030
2015年度末	15,505	2,054	9,405	26,965
2016年度末	16,826	3,327	11,527	31,680

※財政調整基金は使途自由。特定基金は、公共施設や学校整備、産業、災害対策、芸術など使途を特定した基金(なお10億円余の介護保険準備基金は除いた数字です)

☆区債残高(区の借金)

2015年度196億円→2016年度198億円

大企業の利益は増え続けていますが、生産や消費の拡大に結び付かないのは、すでに400兆円を超えた内部留保などもうけがため込み回り、雇用や所得を拡大していかないことによるものです。所得の伸び悩み、可処分所得の減少、社会保

9月会議は、2016年度決算を審議する重要な場です。2016年度当初予算は、約970億円、前年度比6.2%増の過去最大の予算規模で出発。ゆいの森建設整備費43億円、宮前公園用地費11億8000万円などで予算が肥大化したのです。その後、決算剰余金50億円余を基金積立、保育園開設支援など補正予算もあり予算現額1050億円超、最終的な歳入決算で

も1000億を超えました。剰余金は、25億円、経常収支81.7%、2016年度末基金残高も316億円。その内、一般財源として自由に使える財政調整基金は、2016年度末で約168億円の達し、標準財政規模590億円の30%に近づいているように見えます。財政調整基金については、標準財政規模の10~20%程度が適正だともいわれています。168億円はやはり過剰な積み立てともいえる状況ではないでしょうか。

暮らしの向上と安定は?

安倍政権の進めるアベノミクスと銘打つ経済政策は、いつまでたっても「道半ば」。

大企業の内部留保の推移 (兆円)

大企業の内部留保の推移 (兆円)
410
400
390
380
370
360
350
340
330
320
310
300
0
2012 13 14 15 16
財務省「法人企業統計」から作成

来年度の予算編成でも、区民の暮らしを応援する区の役割発揮が求められています。

過去最大の1000億円台の決算額… 基金と合わせ暮らし応援に振り向ける財源はあります

☆大企業の経常利益は12年度の35.9兆円から16年度は52.8兆円へ47.1%増加。役員報酬も同期間に9.3%増。一方、労働者の賃金は3.6%増にとどまる。この間に物価は5.0%上昇で、実質賃金は下落しています。

9月区議会の日程

- 9月12日(火)10:00~本会議
(横山区議の代表質問は13時~)
- 13日(水)10:00~本会議
- 14日(木)10:00~企画総務委員会
福祉区民委員会
- 21日(木)10:00~文教子育て委員会
建設環境委員会
- 9月25日(月)26日(火)28日(木)29日(金)
10月2日(月)3日(火)5日(木)
10:00~決算特別委員会
- 10月13日(金)10:00~本会議

裏面 9月会議・横山区議の代表質問要綱、西日暮里駅前再開発計画…

定例法律相談会

10月2日(月)
午後6時~8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

日本が「災害多発国」であることを踏まえ 過去の経験や想定にとらわれない対応が必要です

9月1日は防災の日でした。6年半前の東日本大震災、昨年の熊本地震、7月の九州北部豪雨など日本が「災害多発国」であることをあらためて示しました。そんなおりNHKのクローズアップ現代の特集で「長周期パルス」を取り上げていました。2016年熊本地震の時に熊本県西原村で初めて見られた特殊な揺れでいわゆる長周期振動とは違うようです。この揺れによって免震の超高層ビルも決して安全でないことが強調されています。最近「免震で安全」

を売りにしたタワー

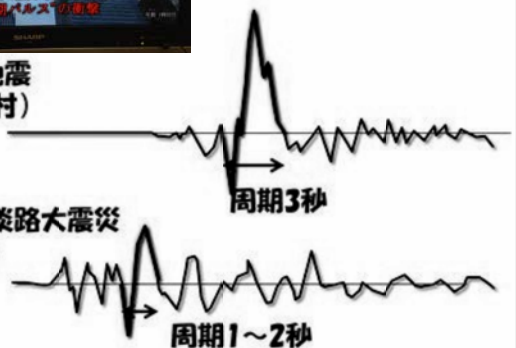


☆豪雨でマンホールから吹き出る水



熊本地震(西原村)

阪神・淡路大震災(神戸)



日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

No.668

2017年9月10日
発行 日本共産党区議団
Tel3802-4627
fax3806-9246
メール arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
☆町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
Tel3895-0504
メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。



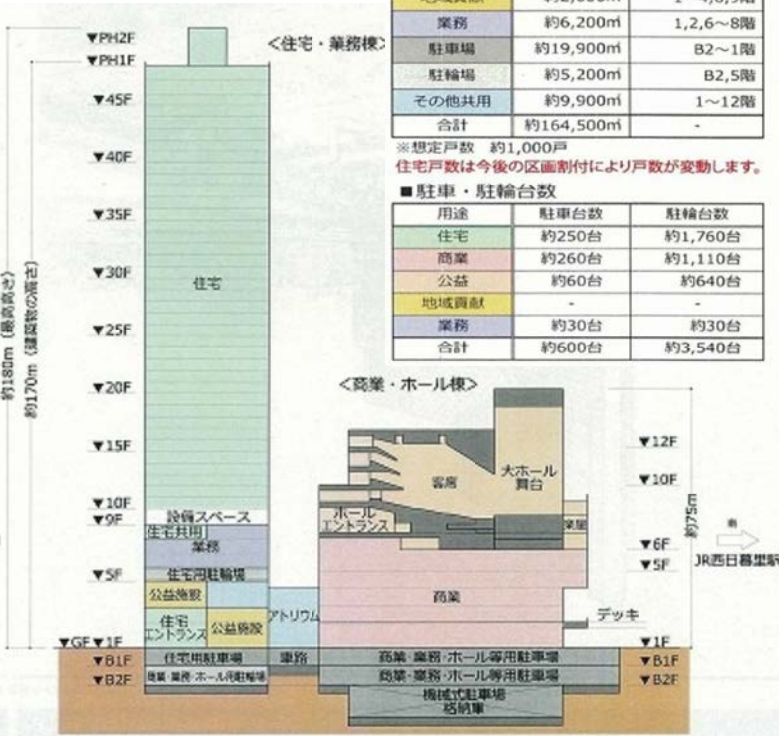
西日暮里駅前 再開発計画は

47階建て…保育園などと住宅1,000戸 12階建て…業務・商業と大ホール

用途	面積	階数
住宅	約81,800㎡	1,2,8,11~47階
商業	約21,600㎡	1~5階
公益	約17,300㎡	6~12階
地域貢献	約2,600㎡	1~4,6,9階
業務	約6,200㎡	1,2,6~8階
駐車場	約19,900㎡	B2~1階
駐輪場	約5,200㎡	B2,5階
その他共用	約9,900㎡	1~12階
合計	約164,500㎡	-

※想定戸数 約1,000戸
住宅戸数は今後の区画割付により戸数が変動します。

用途	駐車台数	駐輪台数
住宅	約250台	約1,760台
商業	約260台	約1,110台
公益	約60台	約640台
地域貢献	-	-
業務	約30台	約30台
合計	約600台	約3,540台



西日暮里駅前再開発の環境アセスを実施します。開発規模は、2棟で16・4万㎡（左囲み）。

①住宅業務棟 47階建（高さ170m）
低層部に保育園とデイサービスなど高齢者施設、中・高層階は住宅約1,000戸を予定。

②商業ホール棟：12階建1～5階が商業施設21,600㎡、その上に客席1,500の大ホールを想定。自動車駐車場600台、自転車駐輪場は、3,540台程度です

今後環境アセスに2年間、着手は10年後になります。

開発の最大の地権者は、旧道灌山中学校、保育園、デイサービス施設、道路を保有する荒川区。一部地権者の反対への対応や保育園・学校増設の計画性など公共施設整備も問われます。

これまで駅前再開発は、財源になる保留床確保のために高層化し、多額の補助金を投入。今回、建築費だけでも700～800億円見込まれ、補助金も150億円前後見込まれます。

サンパール（区民会館）を西日暮里に移転・大型化する計画ですが、区外のJR利用者などの利用は見込めても、区民・高齢者などの交通の便は良いといえず、簡単に賛成できません。

商業施設（1～5階）も2万㎡を超える大規模計画で誘致も簡単ではなさそうです。同じような商業施設が各地にできると、区内商店街への影響もまた三河島駅北地区開発も予定しており、東京一極集中と従来の駅前開発はやはり見直しが必要ではないでしょうか。

共産党代表質問要綱（横山区議）

1、区長として核兵器禁止条約を日本政府が締結するよう強く働きかけるとともに、現在の平和都市宣言を核兵器廃絶と原発ゼロを明確にした「非核平和都市宣言」に改定すること

2、高齢者の暮らしと尊厳を守ることのできる第7期高齢者プランの策定を

①介護保険料については、介護保険準備基金だけでなく一般財源も投入して引き下げをおこなうとともに、低所得者への減額制度の抜本的に拡充すること

②高齢者が住み慣れた地域で住み続け、区外施設入所者も区内に戻ることができるような、介護施設や高齢者向け住宅などの整備計画を明確にすること

③地域包括支援センターの相談体制の強化では、相談担当を独自に配置するとともに、24時間態勢を実質化するための検討をおこなうこと

④町屋と荒川の地域包括支援センターを分割してそれぞれ2カ所にするるとともに、将来小学校区に1カ所に拡大すること

⑤各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が個別ケースに関わり早期発見などで力が発揮でききるようにすること

⑥圏域会議は、本人の意思確認や主治医の意見表明などもなく、その必要性含めた見直しをおこなうこと

⑦困難ケースや急迫事態などに対し区のケースワーカーが最初から係わりアウトリーチが迅速に実施できる体制をつくること

⑧介護の経済的負担を軽減するため、おむつ代の所得制限の撤廃、シルバーカーなど購入支援、重介護高齢者への手当支給など区独自の支援を検討すること

⑨家庭介護者へのマッサージサービスの拡大とともに、手当支給など経済的支援や休養確保、介護離職者への再就職支援など具体化すること

3、来年度からの国民健康保険広域化に対し、国のガイドライン改訂に基づく保険料試算について公表するとともに、ガイドライン改訂が大幅値上げの抑制の範囲であり、新たな財源措置によって高すぎる保

険料を引き下げるために働きかけること

4、どの子にも豊かな成長のための環境整備と子どもの貧困対策について

①園庭を持たない保育園については、代替えの公園にトイレや遊具、日よけなど必要な整備を行うとともに、安全かつ気軽に公園に出かけられるよう人員を配置すること

②区がめざす保育園の園庭のあり方や一人あたりの床面積、保育士の配置など保育園の環境・保育の質を明確にしたガイドラインを策定・公表し区内全園に徹底すること

③これまで区が実施したタブレットPC配備含めた子どもの貧困対策によってどこまで貧困の解消に効果があったかなど検証を行うこと

④子どもの貧困対策として就学援助入学準備金の入学前支給を中学だけでなく小学校入学まで拡大、学校給食や教材教具の公費負担拡大など義務教育費の負担軽減などに思い切った対策を実施すること

5、図書館のいっそうの充実をめざして

①レファレンスサービスやビジネス支援など問題解決型のサービスについては、独自に司書を配置すること

②町屋図書館については、エレベーター設置の本格的検討をおこなうとともに、内装や備品の更新など改善計画を策定すること

③地域図書館や図書ステーションにも無線ラン、データベース提供はじめ各種インターネットサービスを早急に整備すること

6、超高層建築物での長周期パルスや都市型局地豪雨などこれまでの想定を超えた自然現象への対応を加味した地域防災計画の修正と実効性ある対策を講じること

7、住まいは人権をまちづくりの柱にすえ、高齢者、障害者、低所得世帯、若者はじめ誰もが安心できる住宅を確保できる荒川区をめざし、横断的に住宅問題に取り組むため住宅課を設置すること

8、区内中小企業の販路拡大に向けて年1回の産業展だけでなく、日暮里駅前広場などで区内事業者が発信できる場の提供など様々な取り組みを検討実施すること

